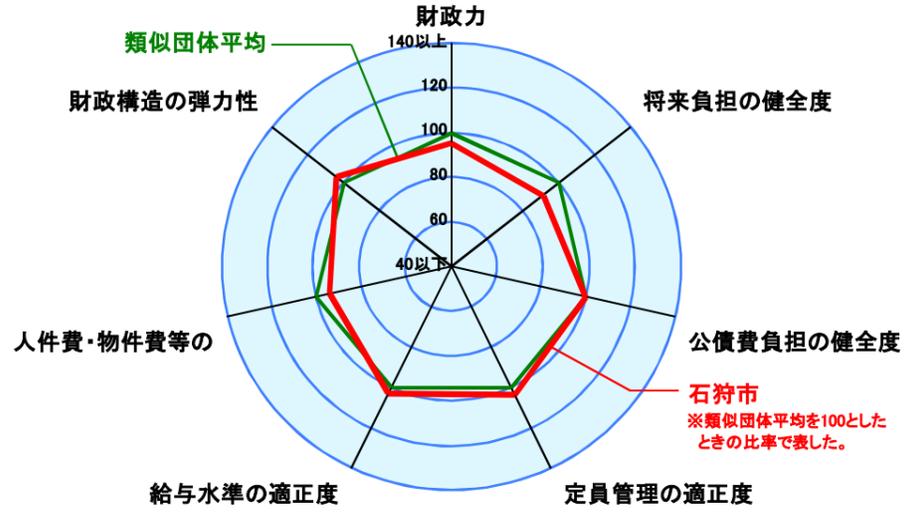
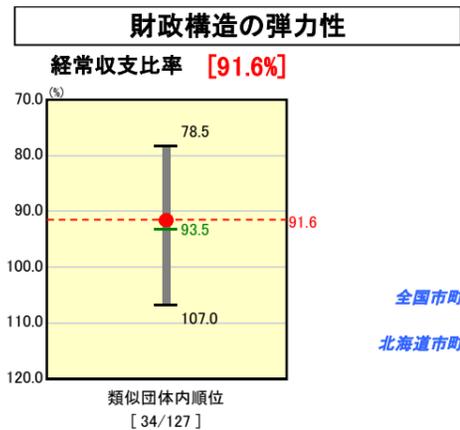
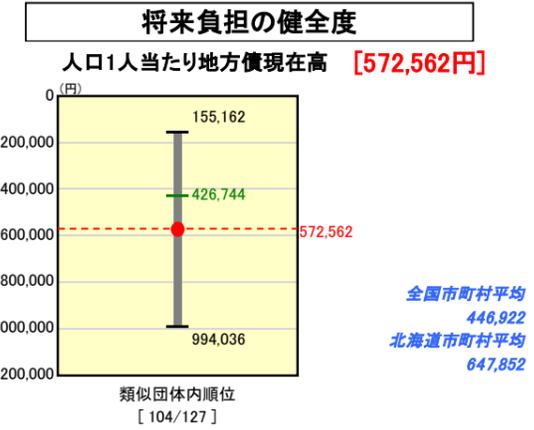
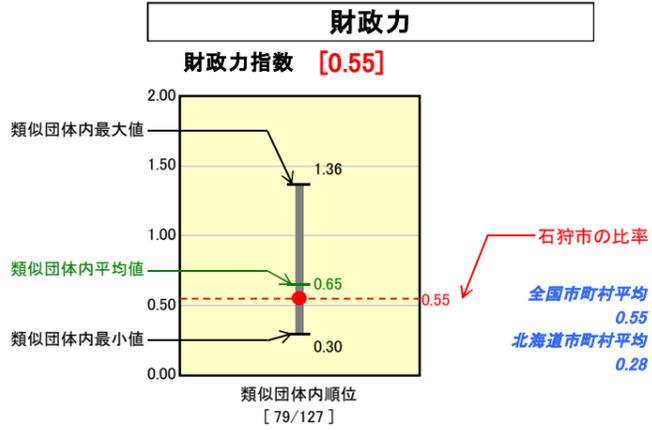


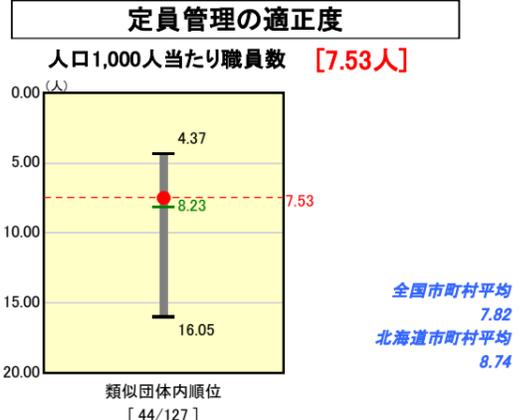
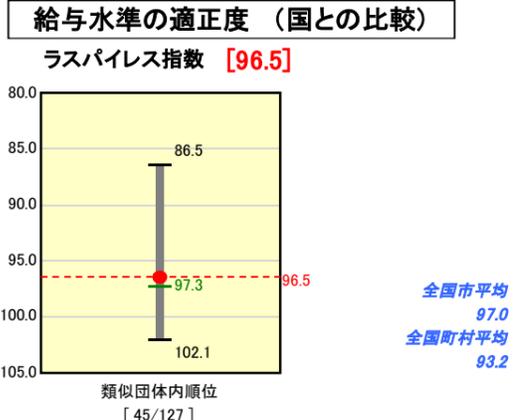
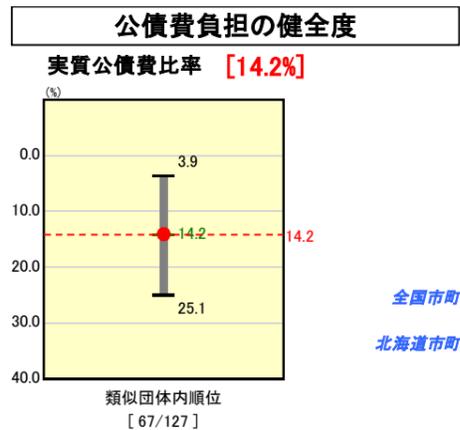
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 北海道 石狩市

人口	61,367 人(H20.3.31現在)
面積	721.86 km <sup>2</sup>
歳入総額	28,801,200 千円
歳出総額	28,520,184 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

※財政力指数…合併により一時的に落ち込みを見せたが、石狩湾新港関連企業の業績改善による税収の増等により、改善傾向になっている。今後は、収支バランスの改善を掲げた市独自の「財政再建計画」を遵守することにより、更なる財政の健全化を図る。

※経常収支比率…近年、類似団体平均より上回る傾向が続いていたが、本年度決算で平均値を下回った(昨年比で1.2%改善(92.8→91.6))。これは、本市の義務的経費に大きな負担となっていた公債費や人件費が減少基調に転じ、義務的経費が改善されてきているのが要因となっている。今後は経常収支比率を90%未満とする「財政再建計画」を更に遵守することにより、財政の健全化を図る。

※人口1人当たりの人件費・物件費等決算額…類似団体平均より若干上回っているが、市の傾向としては昨年比で2,068円(1.5%(類団平均は856円増(0.7%)))改善している。今後も、「財政再建計画」の着実な遵守により、物件費等の抑制に努める。

※人口1人当たり地方債残高…昨年に引き続き類似団体の平均を上回っているが、市の傾向としては昨年比で25,147円(4.2%(類団平均1.9%改善))改善している。これは、市制施行に伴う大型公共施設建設等に伴う公債費の償還がピークを過ぎ、また平成18年に低利率への借換を行ったことから、減少基調へと転じたためである。今後は財政再建計画及び公債費適正化計画の下、市債の発行額を単年度あたり10億円以下に抑えるなどの数値目標を掲げ、更なる残高の縮減に努める。

※実質公債費比率…昨年末まで類似団体の平均を上回っていたが、本年度で平均値となった。これは、公債費の減少に加え比率算定方式の中に、都市計画税を充当することが認められたために数値が改善したためである。今後も公債費削減のため、財政再建計画及び公債費適正化計画の厳守に努める。

※人口1000人当たりの職員数・ラスパイレス指数…合併以前から類似団体平均を下回っている。今後とも、財政再建計画に沿った形で適正な管理を行う。